

第2部 教育予算

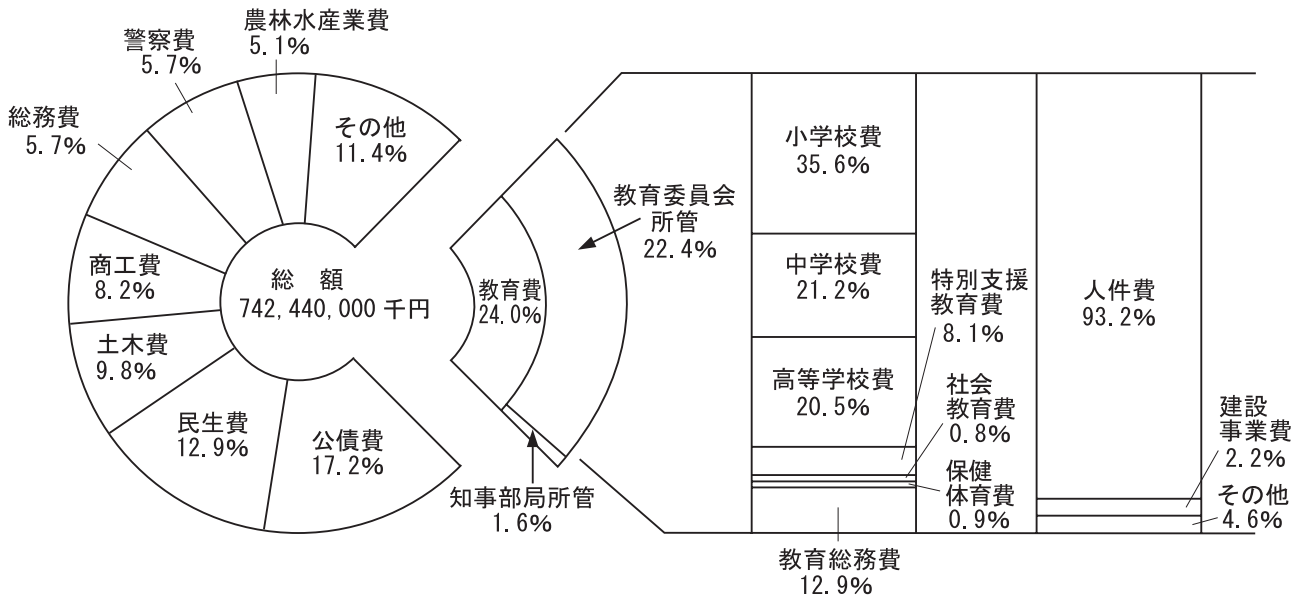
第1章 教育予算の概要

平成24年度教育委員会関係予算 総額で1,664億8,649万円

3月の定例県議会で議決された平成24年度の本県の一般会計当初予算は7,424億円で、前年度当初予算に比べ0.5%の減となっている。

教育委員会関係予算は、教育ビジョンに掲げる「地域社会人」の育成を基本理念に、7つの重点目標に沿った重点施策を中心として、総額は1,664億8,649万円で、前年度当初予算に比べ1.1%減となっている。

平成24年度 県予算と教育費



主な新規・拡充事業

★基礎学力定着支援事業費 589万円

指導改善実践校による成果の普及等による基礎学力の定着状況を把握するため、基礎的・基本的な知識・技能についての問題を中心とした学習状況調査を実施

★グローバル・コミュニケーション能力育成支援事業費 800万円

新学習指導要領に則った高校英語の指導方法を研究・実践し、教員の資質、英語力の向上を図る

★外国語指導助手等設置費・活動費 12人、5,342万円

外国語教育の充実と国際理解教育、国際化に対応した教育を推進するとともに、高い英語運用能力を備えた将来の社会のリーダーとして活躍する人材を育成するため、県立学校12校に重点的に外国語指導助手を設置

★外国人児童生徒適応指導員配置事業費 10人、2,540万円
外国人児童生徒の母国語が使用できる指導員を関係教育事務所に配置し、管内の対象校を巡回して日本語指導が必要な外国人児童生徒の学校生活への適応指導や日本語指導を実施

★スクールカウンセラー設置費 21,229万円
いじめ、不登校問題等に対応するため臨床心理士等によるカウンセリングを実施

★就職指導緊急サポート事業費 389万円
生徒の自立を促し、望ましい勤労観・職業観の育成を図るため、就職に関する専門知識をもったキャリアカウンセラーを普通科高校を中心に配置し県立高校における就職指導を支援する

★子ども自立支援トータルサポート事業費 2,483万円
ライフステージごとの重要課題を焦点化した支援を行うとともに、障がいのある子どもが自立して社会参加できるよう、就学前から高等学校卒業後まで一貫した特別支援教育を推進

★特別支援学校整備費 13億9,022万円
飛騨吉城特別支援学校 校舎工事、体育館工事
下呂特別支援学校 校舎工事、プール工事
岐阜希望が丘特別支援学校 実施設計、造成工事設計、地盤調査

★防災教育推進事業費 350万円
防災教育推進校での研究及び防災教育フォーラム等での発表で、防災教育を普及、充実

★ロンドン五輪ホッケー予選大会開催費補助金 1,500万円
ロンドン五輪男女ホッケー予選大会に対する補助

第2章 教育委員会予算の概要

重点目標1 子どもたち一人一人に、確かな学力・健やかな体・豊かな心の調和を大切にしたい、きめ細かな教育を行います

1 確かな学力の育成

○少人数学級の継続 教職員176人

・1学級35人以下となる少人数学級編制を小学校2年生及び中学校1年生で実施
(小学校1年生は平成23年度より本則定数化)

○少人数指導の継続 教職員560人、非常勤講師535人

・個に応じたきめ細かな指導を行うことにより学力の定着を図るための少人数指導を実施

- 基礎学力定着支援事業費 589万円
 - ・指導改善実践校による成果の普及等による基礎学力の定着状況を把握するため、基礎的・基本的な知識・技能についての問題を中心とした学習状況調査を実施
- 学力向上総合推進事業費 1,056万円
 - ・児童生徒に確かな学力を身に付けさせるため、指導方法や教材の研究、興味・関心や優れた能力を伸ばすセミナーやコンテストの開催、学び直しの支援等を実施
- 学力向上実践研究推進事業費 127万円
 - ・「確かな学力」を育成するための実践研究を推進し、その成果を普及することにより授業を改善
- グローバル・コミュニケーション能力育成支援事業費 800万円
 - ・新学習指導要領に則った高校英語の指導方法を研究・実践し、教員の資質、英語力の向上を図る

2 幼児期からの教育の充実

- 幼児教育推進事業費 350万円
 - ・幼児期の子どもが充実した幼児教育を受けられるよう、岐阜県幼児教育アクションプランをもとに総合的に支援するとともに、モデル地域を指定し調査研究を実施

3 心の教育の充実

- 道徳教育徹底指導事業費 106万円
 - ・児童生徒の豊かな心と望ましい道徳性の涵養を図るため、学校・家庭・地域社会が連携し、地域ぐるみの道徳教育を充実

4 人権教育の推進

- 人権教育振興費 539万円
 - ・児童生徒の人権感覚の向上と地域ぐるみの人権教育の推進を図る

5 いじめや問題行動の未然防止と早期対応、不登校児童生徒等への教育相談体制の充実

- 主幹教諭の配置 教職員34人
 - ・学校が直面する課題について、組織を有機的に生かし、迅速かつ本質的に解決
- いじめ、不登校対応教員の配置 教職員32人
 - ・いじめ、不登校が深刻化した生徒指導の困難校に配置（校内の指導体制の確立、教員の指導・研修、他機関との連携、保護者の啓発等を担当）
- 地域担当生徒指導充て指導主事 教職員13人
 - ・警察、各学校の生徒指導主事及び各種協議会と連携し、補導業務や不審者対策等地域の広域的な生徒指導を担当

- いじめ対応講座の実施
・いじめの早期発見、早期対応について、演習形式の実践的な教員研修を実施
- 生徒指導総合連携推進事業費 90万円
・市町村等を単位とし、学校、家庭、地域住民、企業、民間団体、関係機関が一体となって地域が抱える生徒指導上の問題に対し、実践的に取り組む
- 教育相談業務専門職等設置費 2,110万円
・総合教育センター等に配置し、来所、電話相談を実施
- いじめ相談24時間相談事業費 547万円
・いじめによる自殺等を未然に防止するため、児童生徒や保護者からの相談に24時間体制で対応
- 生徒指導緊急サポートチーム派遣事業費 200万円
・学校だけでは対応が困難な案件について、学校、市町村教育委員会の要請に応じ、専門的な知識・技能を持つ外部人材によりサポートチームを編成し派遣
- スクールカウンセラー設置費 2億1,229万円
・いじめ、不登校問題等に対応するため臨床心理士等によるカウンセリングを実施
- 学校適応対策推進費 334万円
・教育相談専門医による巡回相談を実施（生徒、保護者の相談も実施）
- 小中連携による教育相談力強化事業費 693万円
・市町村に自立支援会議を設置し、教育相談コーディネーター（臨床心理士等）を中心に小中学校の連携を強化し、スクールカウンセラーや教育相談員の相談力を向上

6 健康・体力づくりの推進

- 学校保健課題解決支援事業 83万円
・児童生徒の現代的健康課題に対応するため、地域の実情を踏まえた医療機関等との連携など課題解決に向けた具体的取組に対する支援
- 学校体育指導事業費 87万円
・児童生徒が運動に親しみ、体力が高まるよう指導方法について研修を実施
- 強化運動部指導者派遣事業費 982万円
・高校の運動部活動の活性化、強化のため、専門的技量を有する社会人指導者を派遣
- 中学校体育大会補助金 132万円
・中学校の運動部の活性化を図るため、県総合体育大会及び地区大会（6地区）の開催を支援
- 東海地区中学校体育大会負担金 78万円
- 全国中学校体育大会開催推進事業費補助金 170万円
・大会開催前年度に全国大会を視察するとともに、準備委員会を発足し準備を進める経費に対する補助
- 県高等学校体育大会補助金 200万円
・高校の運動部の活性化を図るため、県高等学校総合体育大会、県高等学校新人大会、県高等学校定時制通信制総合体育大会の開催を支援

- 全国ブロック高等学校総合体育大会派遣費補助金 1,647万円
 - ・保護者及び学校の経済的負担軽減と高校生のスポーツ振興を図るとともに、ぎふ清流国体において選手を中心となる高校生をより高いレベルの大会で競技力向上を図るため、選手・監督の派遣を支援
- 東海高等学校総合体育大会負担金 100万円
- 県立高等学校運動部活動振興費補助金 726万円
 - ・県立高校及び特別支援学校高等部の運動部活動に支援し、生徒、保護者の負担を軽減

7 食育の推進

- 栄養教諭の配置 教職員126人
 - ・学校現場における食育の推進のため、栄養教諭の配置を拡充
- 食育充実のための栄養職員の加配 教職員8人
 - ・学校の食の安全面、安心面の管理が行き届くよう、食の衛生管理の充実
- 食育推進プラン事業費 184万円
 - ・栄養教諭を中核に食育にかかる先進的な取組を実施
- 県立学校給食運営事業費 8,708万円
 - ・児童生徒の健康の保持増進と体位向上のために栄養バランスのとれた学校給食を提供

8 キャリア教育の充実

- 高校生インターンシップ推進事業費 210万円
 - ・すべての県立高校において、就業体験を通じて主体的な進路の選択能力を育成できるインターンシップの推進体制を構築
- 就職指導緊急サポート事業費 389万円
 - ・生徒の自立を促し、望ましい勤労観・職業観の育成を図るため、就職に関する専門知識をもったキャリアカウンセラーを普通科高校を中心に配置し県立高校における就職指導を支援

9 産業教育の充実

- 農業科実習費 1億9,053万円
 - ・生徒が育てた農畜産物の売り上げを活用し、農業高校において実習を行う
- 飛び出せスーパー専門高校生推進事業費 500万円
 - ・専門高校生が、日頃の学習で得た知識や技術を活用し、地域の方々と連携して実践的な課題解決等の活動に取り組むことで、地域や地元企業を知り、将来の本県を担う産業人を育成
- 産業教育振興設備充実費 7,866万円
 - ・産業教育の充実を図るため、特別装置（10,000千円以上の装置）を整備
- 岐阜県の産業人育成支援事業費 1,592万円
 - ・産業教育の充実を図るため、実習装置や設備の修繕等を実施

- 農業高校生海外実習派遣費 604万円
 - ・生徒が育てた農畜産物の売り上げを活用し、農業後継者育成のため、農業高校生をブラジル・オランダへ派遣

10 情報教育の充実

- コンピュータ教育支援 教職員15人
 - ・授業中にコンピュータを活用したり、情報モラル教育を推進するための中心となる教員を配置
- 情報教育機器更改費 672万円
 - ・時代に即した多様で高度な教員研修等を実施し、ICTを自在に活用できる人材育成を行うため、効率的に研修用の環境を整備し保守・管理を行う
- 学校間総合ネット管理運営費 1億638万円
 - ・県内の小、中、高、特別支援学校を光ファイバーで接続（平成14年から稼働）
- 校務用パソコン整備費 4,882万円
 - ・県立学校の教員が校務で使用するパソコンの整備

11 読書活動の推進

- 読書活動推進費 25万円
 - ・県図書館の活用を中心に、子ども図書館探検、岐阜大学共催講座「楽習会」、県読書感想文コンクール等の事業を展開

12 国際理解教育の推進

- 外国語指導助手等設置費・活動費 5,342万円
 - ・外国語教育の充実と国際理解教育、国際化に対応した教育を推進するとともに、高い英語運用能力を備えた将来の社会のリーダーとして活躍する人材を育成するため、県立学校12校に重点的に外国語指導助手を設置
- 農業高校生海外実習派遣費（再掲） 604万円
 - ・生徒が育てた農畜産物の売り上げを活用し、農業後継者育成のため、農業高校生をブラジル・オランダへ派遣
- 外国人児童生徒適応指導員配置事業費 2,541万円
 - ・外国人児童生徒の母国語が使用できる指導員を関係教育事務所に配置し、管内の対象校を巡回して日本語指導が必要な外国人児童生徒の学校生活への適応指導や日本語指導を実施
- グローバル・コミュニケーション能力育成支援事業費 800万円
 - ・新学習指導要領に則った高校英語の指導方法を研究・実践し、教員の資質、英語力の向上を図る

重点目標 2 子どもたちの成長をしっかりと支えられるよう、優秀な教員の確保と教員の資質や指導力の向上を図ります

1 優秀な人材確保のための教員採用選考の推進

- 教職員採用試験費 573万円
 - ・人物重視の採用を行うために充実した面接試験を行うとともに、実践的指導力を推し量る実技試験等を実施
- 団塊シニア人材バンク
 - ・企業や行政等で長年活躍し退職された団塊の世代の方で、教員免許状を所有し、豊かな経験を教育の場で生かす熱意のある方を登録できる人材バンクを設置

2 教員の資質と指導力の向上

- 教育関係職員研修費 75万円
 - ・公立学校校長、教頭、女性管理職、公立小中学校事務職員等の研修等を実施
- 他県人事交流費 172万円
 - ・鹿児島県に教職員を3年間派遣する人事交流を実施
- 教職大学院及びその他の大学院における研修 教職員7人
 - ・学校教育に関する理論と実践の両面から研究を深め、教育実践の場における教育研究の推進者となりうる能力を養成
- 岐阜大学大学院（教職大学院）における研修 教職員16人
 - ・平成20年度から設置された教職員大学において、確かな指導理論と優れた実践力・応用力を兼ね備えた地域や学校の中核となるスクールリーダーを育成
- 長期社会体験研修 教職員2人
 - ・学校以外での体験を積み視野を広げ、学校教育に還元
- 指導改善研修 教職員3人
 - ・指導が不適切な教員に対して、総合教育センターにおける研修で教材研究や授業づくりについて実践的に研修し、学校現場での実習を通じて実践力を身につけさせるとともに、自分の指導力について自己認識を図る
- 資質向上研修等代替非常勤講師設置費 1,493万円
 - ・指導が不適切な教員が研修等を行うために、その後補充として指導力のある教員OB等を非常勤講師に任用し配置
- 初任者研修 教職員154人
- 初任者研修非常勤講師設置費 2億3,267万円
 - ・学校ごとの新規採用教員の配置に応じて、指導教諭を配置するとともに、初任者が校外研修を受講する際の後補充非常勤講師の設置
- 教員免許事務費 656万円
 - ・大学卒業者の免許授与及び現職教員等の他免許状、上位免許状の取得に係る検定の実施
 - ・隣接校種免許状の取得及び特別支援学校教諭免許状の取得のため、岐阜大学の指導のもと免許法認定講習を開講

- ・免許取得に係る説明会の開催
- 健康診断事業費 1,979万円
 - ・県立学校職員及び事務局職員等の定期健康診断等を実施
- 人間ドック検診事業負担金 5,393万円
 - ・健診機関及び病院で受診する人間ドックにかかる経費の公立学校共済組合岐阜支部への負担金
- メンタルヘルス対策費 176万円
 - ・教職員の心の病に対応するための専門医による相談窓口を設置
- 研修事業費 593万円
 - ・3年目教員、6年目教員、12年目教員、新任校長、新任教頭、新任主幹教諭、新任教務主任、新任特別支援学級担任、新規採用栄養教諭、学校栄養職員、養護教諭等の研修を実施し、専門性を高める。
 - ・専門的知識を高めるための研修、喫緊の教育課題を解決するための研修を実施
 - ・常勤講師を対象として、教職員の職務に応じた研修を実施
 - ・学校組織マネジメントについて実践的な研修を実施
 - ・教頭等を民間企業等へ派遣し、学校とは異なる人事管理、経営管理を研修
 - ・教員が育休復帰後、職場への適応が円滑になるよう研修を実施（受講しやすいよう託児所を開設）
- 新規採用公立幼稚園・学校栄養職員指導員設置費 370万円
 - ・新規採用公立幼稚園職員として、基礎的な知識の習得と専門職としての実践的指導力の育成及び資質の向上を図るため、指導員を配置し、園内・校内研修を充実
- 初任者研修事業費 2,728万円
 - ・新任教員に対して、教育公務員特例法第23条の規定と理念に基づき、現職教育の一環として、1年間の研修を実施し、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を得させる
- 多文化共生に関する教員研修講座の実施
 - ・総合教育センターの教員研修講座に多文化共生に関する講座を開設し、幼稚園から高等学校までの教員を幅広く受け入れて、異文化理解や学校への適応などを内容とする研修を実施
- 学校体育指導事業費（再掲） 87万円
 - ・従来から行っていた「子どもの体力を向上させるための学習指導のあり方に関する実技研修」に加え、中学校における武道の必修化などに対応した取組を実施

3 教員免許更新制の円滑な実施と内容の充実

- 教員免許事務費（再掲） 656万円
 - ・大学卒業者の免許授与及び現職教員等の他免許状、上位免許状の取得に係る検定の実施
 - ・隣接校種免許状の取得及び特別支援学校教諭免許状の取得のため、岐阜大学の指導のもと免許法認定講習を開講

- ・免許取得に係る説明会の開催
- 教員免許管理システム維持管理費 343万円
- ・免許更新制の導入に伴い導入した教員免許管理システムの維持管理費

重点目標3 すべての子どもたちが、等しく安心して学べる教育環境づくりを進めます

1 特別支援教育の充実

- 「一人一人の可能性を引き出す自立支援教育『子どもかがやきプラン』」の推進
- ・平成20年度に策定した改訂「子どもかがやきプラン」に基づき、地域に根ざした特別支援教育の充実や、職業教育のあり方を具体化

【特別支援学校の整備計画】

- ・「地域の子どもは地域で育てる」ことを目標に、「総合化」「地域化」「センター化」「一貫化」「専門化」を方針として整備する
 - ・整備の実施状況、児童生徒数の推移等を見ながら、毎年見直す。
- *既存施設を有効活用して整備を進める予定のもの
- ＜平成25年4月の開校を予定＞
 - 飛騨古城特別支援学校（飛騨市：旧古川小学校跡地に新設）
 - 下呂特別支援学校（下呂市：現飛騨特別支援学校下呂分校を改修）
 - ＜平成27年度の一部開校を予定＞
 - 岐阜希望が丘特別支援学校の再整備（岐阜市：現伊奈波中学校）
- *今後整備場所を決定し、平成28年度の開校を目指すもの
- 岐阜南部地域に新設（羽島市地内）
- *特別支援教育体制の充実に向け、開校・完成を検討するもの
- 職業教育を重視した高等特別支援学校を新設

- 特別支援学校整備費 13億9,022万円
- うち、飛騨古城特別支援学校施設整備事業費 7億1,074万円
 - うち、下呂特別支援学校施設整備事業費 6億3,476万円
 - うち、岐阜希望が丘特別支援学校施設整備事業費 4,460万円
- 新設特別支援学校等教室備品等整備費 4,130万円
- ・平成25年4月開校予定の飛騨古城特別支援学校及び下呂特別支援学校等に教室備品を整備
- スクールバス購入費 5,950万円
- ・長時間通学による児童生徒の負担を軽減するため、片道の乗車時間が概ね60分以内になるようスクールバスを順次配備
- スクールバス運行委託費 1億3,200万円
- 特別支援学校情報機器更改費 768万円
- ・障がいのある児童生徒の学習及び自立や社会参加の基礎的訓練を行うためのパソコン等を整備
- 特別支援教育医療的ケアサポート事業費 64万円

- ・特別支援学校に在籍する医療的なケアが必要な児童生徒が、学校の授業や校外学習等に安全に参加できるよう、医療的ケアの実施体制を整備
- 子ども自立支援トータルサポート事業費 2,483万円
 - ・ライフステージごとの重要課題を焦点化した支援を行うとともに、障がいのある子どもが自立して社会参加できるよう、就学前から高等学校卒業後まで一貫した特別支援教育を推進
- 就学奨励費 2億7,336万円
 - ・特別支援学校に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減
- 理療科臨床実習事業費 116万円
 - ・岐阜盲学校において、理療師としての専門的な技術・態度等を錬成するため、外来患者を対象に臨床体験学習を実施
- 特別支援学校高等部職業教育実習事業費 960万円
 - ・高等部の生徒が社会の一員として障がいに応じて積極的に自立、社会参加するために、勤労の意義について学習するとともに職業生活に必要な能力を高めるために実習及び作業を実施
- 高等学校発達障がい専門家緊急派遣事業費 76万円
 - ・発達障がいのある生徒に対し、対応が困難な事例の発生が予測される場合や、深刻な問題が発生した初期段階で、学校の要請により個々の事例に応じて専門家を派遣
- 特別支援学校のセンター的機能の充実 教職員6人
 - ・特別支援教育における地域のセンターとしての機能を発揮するため、教員を配置
- 医療的ケア看護師の配置 常勤看護師3人、非常勤看護師30人
 - ・特別支援学校における近年の障がいの重度重複化傾向による、痰の吸引、経管栄養、導尿等医療的なケアが必要な児童生徒の増加に対応し、常勤または非常勤の看護師を配置
- 通級指導 教職員103人
 - ・通常学級に在籍しながら、特別な指導を行う必要がある児童生徒に対して、週1～3時間専門教室において指導
- 小中適応支援非常勤講師の配置 4,508万円
 - ・障がいのある児童生徒が在籍する通常学級に対し配置し、チーム・ティーチングにより指導
- 特別支援教育充実のために養護教諭の配置 教職員2人
 - ・近年のADHDやLDなど発達障がいに対する支援体制の強化策として、心身・医療的側面から専門的に指導・援助ができる養護教諭を配置
- 特別支援教育担当充て指導主事の配置 教職員5人
 - ・障がいのある幼児、児童生徒に関する相談、就学指導や小中学校における特別支援教育体制整備への支援を実施
- 特別支援学校ふれあいスポーツ大会補助金 75万円
 - ・特別支援学校ふれあいスポーツ大会への補助

2 外国人児童生徒の教育の充実

○高校入試における外国人生徒への配慮

- ・外国人生徒の高校への就学希望に応えるため、県立高校における受入上の課題や志望状況等をふまえ、外国人生徒等に係る入学者の選抜制度について改善を検討

○小中学校における日本語指導教員等の配置

教職員27人及び4,913万円

- ・校内に設置した「日本語指導教室」で外国人児童生徒に対して日本語指導や、学校生活への適応指導、家庭との連絡などを行う

○高等学校における外国人生徒支援教員の配置

教職員4人

- ・日本語指導の必要な外国人生徒が複数名在籍する高等学校に対して教員を配置し、外国人生徒を対象とする選択科目の開設や、放課後、空き時間の日本語指導に対応

○外国人児童生徒適応指導員配置事業費（再掲）

2,541万円

- ・外国人児童生徒の母国語が使用できる指導員を関係教育事務所に配置し、管内の対象校を巡回して日本語指導が必要な外国人児童生徒の学校生活への適応指導や日本語指導を実施

○母語による進路情報の提供

- ・「高校入学者選抜要項」の母語訳を関係市町村に配布し、外国人生徒の進路指導を充実

3 学校施設の整備の推進

○学校建設費

31億9,610万円

- ・うち、老朽校舎等の屋上・外壁・庇の改修 15億9,559万円
- ・うち、特別支援学校整備事業費 13億9,022万円

4 学校の安全確保の推進

○県立学校緊急保安警備委託費

2,750万円

- ・外部からの侵入者や生徒の問題行動への緊急対応や夜間・休日の防犯・防火警備を警備会社に委託し、学校の安全と危機管理体制を強化

○学校建設費

31億9,610万円

- ・うち、老朽校舎等の屋上・外壁・庇の改修 15億9,559万円

○防災教育推進事業費

350万円

- ・防災教育推進校での研究及び防災教育フォーラム等での発表で、防災教育を普及、充実

○県立学校AED整備事業費

277万円

- ・心肺停止時における救急救命の観点から、県立高等学校や特別支援学校にAEDを設置

○日本スポーツ振興センター共済掛金・給付金

2億983万円

- ・学校の管理下における児童、生徒等の負傷、疾病、障害、死亡に対して、医療費、障害見舞金、死亡見舞金を支給

- 学校安全ボランティア組織養成研修事業費 10万円
 - ・学校安全ボランティア養成研修会の実施

5 修学支援の推進

- 県選奨生奨学金 1億8,083万円
 - ・学業成績が優秀であり、かつ、心身が健全であって経済的理由により修学が困難な生徒に対して奨学金を貸与
- 高等学校奨学事業費 3,365万円
 - ・勉学意欲がありながら、経済的理由により、高等学校等での修学が困難な生徒に対して、成績要件なしで奨学金を貸与
- 子育て支援奨学金（公立高等学校分） 2,700万円
 - ・教育費の負担が大きくなる高校生の時期に、子どもが3人以上いる世帯の第3子以降の生徒を対象に、成績要件や所得要件なしに奨学金を貸与
- 定時制・通信制課程修学奨励費 806万円
 - ・高等学校の定時制通信制課程に在学する生徒に対し、修学奨励費を貸与（卒業を条件に返還義務は免除）
- 県立高等学校授業料無償化
 - ・家庭の状況にかかわらず、全ての高校生が安心して勉学に打ち込めるよう、県立高等学校授業料を「不徴収」とすることにより無償化

6 学びの再チャレンジができる教育環境づくり

- 定時制・通信制課程修学奨励費（再掲） 806万円
 - ・高等学校の定時制通信制課程に在学する生徒に対し、修学奨励費を貸与（卒業を条件に返還義務は免除）
- 定時制修業年限弾力化 教職員2人
 - ・修業年限3年を希望する生徒の増加に対応し、特設授業を開設
- 定時制通信制教科書等給与費補助金 192万円
 - ・勤労青少年の高等学校定時制通信制課程への修学を円滑にし、教育の機会均等を確保するため、必要な教科書購入費を補助
- 岐阜県定時制通信制教育振興会補助金 80万円
 - ・高等学校定時制及び通信制教育の普及・振興を図るため、振興会を支援

重点目標4 地域に根ざし地域の特色を生かした活力ある学校づくりを進めます

1 学校マネジメントの向上

- 主幹教諭の配置（再掲） 教職員34人
 - ・学校が直面する課題について、組織を有機的に生かし、迅速かつ本質的に解決を図る
- 特別非常勤講師設置費 709万円

- ・学校教育の多様化と活性化に対応するため、地域の各分野で優れた知識や技術を有する人を学校長の裁量で選定し、非常勤講師として配置

○学校活性化プロジェクト推進事業費 **500万円**

- ・学校課題を踏まえ、創意工夫した先進的プロジェクトを具現することにより、生徒の個性を伸ばし学校の活性化を図る

2 開かれた学校づくりと学校評価

○教育広報活動費 **65万円**

- ・教育委員会の基本方針、施策、予算等をわかりやすく広報するため、「岐阜県の教育」、「教育のすがた」（リーフレット）、「学校教育の指針」（リーフレット）を発行

○「スクール・ミーティング」の開催

- ・学校における課題やニーズを把握し、「子どもの目線」での教育施策を推進するため、教育長が学校現場を訪問する折に、児童・生徒や教職員、学校評議員などとの意見交流の場を設定

○学校評議員等設置費 **122万円**

- ・教員の意識改革、県民の意見を反映した学校改革の観点から、県立学校に地域住民等で構成する学校評議員等を設置

○学校関係者評価の実施

- ・学校評議員、保護者、地域住民等による学校関係者評価を実施し、学校運営の改善を図るとともに、説明責任を果たす

3 魅力ある学校づくり

○高校の再編で整備された「新しいタイプの高校」をはじめ、県立高校の現状と諸課題を検証

「新しいタイプの高校」

全日制単位制高校	各務原西高校、本巣松陽高校、不破高校、東濃高校、中津高校
総合学科	岐阜総合学園高校、岐阜城北高校、大垣養老高校、郡上高校、土岐紅陵高校、恵那南高校、益田清風高校、飛騨神岡高校
3部制単位制高校	華陽フロンティア高校、東濃フロンティア高校
ぎふ総合型選択制高校	海津明誠高校、関有知高校、飛騨高山高校
情報科・福祉科	岐阜各務野高校、大垣商業高校、大垣桜高校、坂下高校
連携型中高一貫教育校	揖斐高校、八百津高校、郡上北高校、飛騨神岡高校

○単位制・総合学科成績管理システム運営費 **1,539万円**

- ・単位制、総合学科の高校の出欠管理や履修登録、成績管理等を効率化

○県立高等学校に教育目標や課題の改善方法等を明示したマニフェスト等を導入

- ・学校課題を明確化し、教育方針・重点目標等を含む学校の教育目標や、何を、いつまでにどのくらいまで取り組むのかマニフェスト等に明示し、それに基づいた学校運営を進める。取組の結果については、自己評価を行うとともに、その結果を踏まえた学校関係者評価を行う

4 ふるさと教育の充実

○「岐阜県ふるさと教育表彰」の実施

- ・各学校における「ふるさと教育」の充実を図るため、ふるさと教育の優れた実践校を表彰し、実践事例を普及・啓発

○「岐阜県ふるさと教育週間」の設定

- ・ふるさとに親しむ日を設け、「郷土」、「環境」「食」について学ぶ取組を、学校や地域において積極的に展開

○ふるさと教育の推進

- ・郷土の文化・歴史・自然に関心と愛着を持ち、ふるさとを愛する子どもたち・県民を育てるため、学校における総合的な学習の時間等や、博物館や美術館など文化施設における各種教育普及事業を通して、豊かな自然、貴重な文化財、優れた文化芸術に触れ親しむ機会を充実

5 へき地教育の振興

○へき地教育振興会補助金

36万円

- ・へき地教育の環境改善に取り組んでいる振興会への支援

重点目標5 子どもたち一人一人の成長を一貫して見守り支援できるよう、学校種間の連携を図ります

1 幼稚園・保育所と小学校、小学校と中学校、中学校と高等学校との連携推進

○中高一貫教育推進事業費

138万円

- ・中学校と高校の滑らかな接続による生徒の個性伸長と、地域の生徒を地域で育てる地域の学校づくりを行うため、連携型中高一貫教育を充実

○幼児教育推進事業費（再掲）

350万円

- ・幼児期の子どもが充実した幼児教育を受けられるよう、岐阜県幼児教育アクションプランをもとに総合的に支援するとともに、モデル地域を指定し調査研究を実施

○小中連携による教育相談力強化事業費（再掲）

693万円

- ・市町村に自立支援会議を設置し、教育相談コーディネーター（臨床心理士等）を中心に、小中学校の連携を強化しスクールカウンセラーや教育相談員の相談力を向上

2 特別支援学校のセンター的機能を生かした、幼稚園、保育所、小・中・高等学校との連携推進

- 特別支援学校のセンター的機能の充実（再掲） 教職員 6人
 - ・特別支援教育における地域のセンターとしての機能を発揮するため、教員を配置
- 子ども自立支援トータルサポート事業費（再掲） 2,483万円
 - ・ライフステージごとの重要課題を焦点化した支援を行うとともに、障がいのある子どもが自立して社会参加できるよう、就学前から高等学校卒業後まで一貫した特別支援教育を推進

3 大学等との連携推進

- 教職大学院及びその他の大学院における研修（再掲） 教職員 7人
 - ・学校教育に関する理論と実践の両面から研究を深め、教育実践の場における教育研究の推進者となりうる能力を養成
- 岐阜大学大学院（教職大学院）における研修（再掲） 教職員 16人
 - ・平成20年度から設置された教職員大学において、確かな指導理論と優れた実践力・応用力を兼ね備えた地域や学校の中核となるスクールリーダーを育成

重点目標 6 家庭が子育てと教育の責任・役割を十分に果たせるよう、社会全体で家庭教育を支援し、その充実を図ります

1 地域や企業等との協働による家庭教育支援の充実

- 企業・事業所と連携した家庭教育の支援
 - ・岐阜県経済同友会との間で締結した協定に基づき、会員企業が実施する家庭教育に関する社員研修に、県及び県教育委員会がテーマに応じた講師を派遣
- 家庭教育推進員設置費 1,759万円
 - ・乳幼児から家庭教育の充実を図るため、各教育事務所に非常勤専門職を配置
- 家庭教育学級リーダー研修事業費 22万円
 - ・家庭教育学級に関する情報交換やリーダー相互のネットワークづくりを支援することを目的に、研修会を開催
- 高等学校PTA連合会事業費補助金 87万円
- 県PTA連合会事業費補助金 121万円

重点目標 7 多様な学びの場を広げ、社会全体で子どもをはぐくむ教育コミュニティづくりを進めます

1 地域の教育力の向上

- 生徒指導総合連携推進事業費（再掲） 90万円

- ・市町村等を単位とし、学校、家庭、地域住民、企業、民間団体、関係機関が一体となって地域が抱える生徒指導上の問題に対し、実践的に取り組む

○放課後子ども教室推進事業費補助金 2,200万円

- ・地域の方々の参画を得ながら、放課後の子どもの健やかな活動場所の確保を目的とした「放課後子ども教室」を実施する市町村（中核市である岐阜市を除く）を支援

○放課後子どもプラン推進事業費 42万円

- ・放課後子どもプランの推進を図るため、行政、学校、福祉及び社会教育関係者、有識者等がプランの具体的な進め方を検討するとともに、指導者、コーディネーター等の研修会を実施

○社会教育振興研修事業費 31万円

- ・市町村の社会教育主事や図書館司書等を対象に、社会教育に関する知識、技能の向上を図るため、研修会を開催

○社会教育関係研修会開催費 49万円

- ・公民館職員の資質向上を図る「公民館研修会」と地域の社会教育に携わる関係者の連携強化と資質向上を図る「社会教育委員等研修会」を開催

○総合型地域スポーツクラブ支援事業費 1,327万円

- ・総合型地域スポーツクラブの設立・育成・定着を支援

2 地域と連携を図った防犯対策の充実

○学校安全ボランティア組織養成研修事業費（再掲） 10万円

- ・学校安全ボランティア養成研修会の実施

3 規範意識の醸成

○道徳教育徹底指導事業費（再掲） 106万円

- ・児童生徒の豊かな心と望ましい道徳性の涵養を図るため、学校・家庭・地域社会が連携し、地域ぐるみの道徳教育を充実

4 青少年の健全育成の推進

○県子ども会育成事業費補助金 78万円

- ・地域における子どもの学校外社会活動を促進するため、県子ども会育成連合会が実施する事業を支援

○岐阜県ボーイスカウト・ガールスカウト事業費補助金 41万円

- ・スカウト活動等学校外活動の充実を図り、青少年の健全育成を促進するため、岐阜県ボーイスカウト岐阜県連盟・ガールスカウト日本連盟岐阜県支部が実施する事業を支援

○ボーイスカウト岐阜県連盟野営大会事業費補助金 50万円

- ・ボーイスカウト日本連盟岐阜県支部が実施する「東海三県連盟合同野営大会」への派遣を支援

5 文化活動の推進

- 県立高等学校文化部活動振興費補助金 450万円
 - ・文化部活動の強化、推進を図るため、県立高校文化部活動へ補助
- 岐阜県美術展開催費（青少年部） 317万円
 - ・広く県内の幼児・児童・生徒から作品を公募し、一般に公開
- 岐阜県高等学校総合文化祭開催費 132万円
 - ・高校生相互の交流を通して、高等学校における文化活動の振興を図る
- 岐阜県特別支援学校文化祭開催費 10万円
 - ・児童・生徒の社会自立の意欲を育て、芸術や創造活動の向上、発展を図る
- 全国高等学校総合文化祭派遣費 100万円
 - ・文化創造活動への意識高揚と文化部活動の活性化を図るため、全国高等学校総合文化祭へ派遣
- 図書館活動推進費 142万円
 - ・幼い子を持つ保護者が図書館を利用しやすくするため、託児事業を実施
 - ・身体障がい者への図書等の郵送貸出など、障がい者に対するサービスを充実
 - ・サポーター研修会、視覚障がい者サービス協力者研修会を開催
- 図書館ネットワーク推進費 282万円
 - ・県の中核図書館として市町村の図書館活動を支援
 - ・県内市町図書館・公民館図書室職員を対象に、各地域の図書館等へ出向いて地区別意見交換会や研修会を開催し、県内図書館のレベルアップにつながる支援
 - ・連携を強化するとともに資料援助等を実施
 - ・市町図書館と学校図書館との連携を図るため、調べ学習用図書・朝読書用図書セットの貸出を実施
 - ・遠隔地の県民に対して、市町図書館34館を經由して県図書館資料の貸出・返却を実施
 - ・子どもの読書活動推進のため、市町図書館職員等を対象に児童サービスの実務研修会を開催
- 書誌情報システム保守運用費 2,729万円
 - ・図書の貸出・返却・検索や図書の発注・整理・図書データ作成等図書館の基幹システムの運用・維持管理費
- 図書資料費 3,900万円
- 読書活動推進費（再掲） 25万円
 - ・県図書館の活用を中心に、子ども図書館探検、岐阜大学共催講座「楽習会」、県読書感想文コンクール等の事業を展開
- 地図資料活用推進費 426万円
- 地図資料情報システム維持管理費 52万円
 - ・各種データを組み合わせたオリジナル地図の提供
 - ・地図の展示による県民への地図啓発と活用の促進
 - ・児童・生徒が地図に興味や関心の持てる環境の提供
- 博物館特別展開催費《ふるさと再生基金》 1,135万円
 - ・岐阜県の国宝・重要文化財を多数展示する特別展を開催

- 美術館教育普及活動費 168万円
 - ・開かれた美術館を目指し、県民文化の振興のため、実技講座や美術講座等の多彩な教育普及活動を展開
- 広域美術館事業費 59万円
 - ・県、市町村の施設を活用し、より多くの県民が美術品を間近で鑑賞できる機会を創出
- 美術館展示費 3,078万円
 - ・「郷土性の重視」と「世界への広がり」を基本姿勢に、充実した所蔵品展示と国内外の多彩なテーマの企画展を開催
- 芸術文化展示費《ふるさと再生基金》 1,985万円
 - ・開館30周年記念の展覧会を開催
- 現代陶芸美術館推進費 5,230万円
 - ・県民文化や地域産業の振興に資するため、収蔵作家に対する理解や鑑賞の大切さの普及を図る
- 現代陶芸美術館展示費 1,755万円
 - ・「陶芸の現代」という現代陶芸美術館のテーマに沿った企画展を開催
- 陶芸文化展示費《ふるさと再生基金》 744万円
 - ・美濃陶芸の現況を紹介する展覧会を開催
- 県有5文化施設における高校生以下の観覧料無料化
 - ・子どもたちが本物の文化芸術に触れ、豊かな心を育む機会を拡大するため、県有5文化施設の高校生以下の観覧料を全て無料化
- 文化の日における県有5文化施設の無料開放
 - ・11月3日文化の日を「岐阜～ふるさとを学ぶ日」として、県有5文化施設を無料開放するとともに、県内各地域の文化施設にも協賛を仰ぎ、郷土作家の展覧会やワークショップ、自然観察会や里山ウォッチングなどを開催

6 文化財の保存・活用の推進

- 高山陣屋跡保存修理事業費 1,430万円
 - ・昭和45年から3次にわたる復元整備事業を実施したが、整備後10年以上経過し、痛んだ箇所が目立つようになったことから、順次修理を実施
- 高山陣屋整備検討委員会開催費 10万円
 - ・今後の保存整備について、歴史、建築、史跡整備の専門家から意見をいただき、高山陣屋跡の適正な保存管理のあり方を検討し、入場者にとって安全・安心で快適な環境整備に活用
- 文化財保存事業費補助金 2,920万円
 - ・国・県指定の文化財の保護修理事業に対する補助
- 岐阜県文化財保護協会補助金 190万円
 - ・文化財愛護思想の普及啓発と文化財の保護・活用を図るため、文化財保護協会の事業に対する補助
- 国指定文化財管理費補助金 200万円
 - ・国指定文化財の防災設備保守点検、差し茅、防蟻防虫、雪おろし、小修理等の維持管理に対する補助

- 県内遺跡試掘確認調査費 200万円
 - ・国や県の開発事業計画策定に伴い、埋蔵文化財の所在の有無、本発掘調査を実施すべき範囲等を確定するため、調査を実施
- カモシカ食害対策事業費 1,007万円
 - ・カモシカの安定的維持、食害対策のための調査を実施
- 文化財保護巡視事業費 200万円
 - ・県内の主な国指定文化財を巡視し、管理状況を把握
- 無形民俗文化財伝承事業費補助金 320万円
 - ・無形民俗文化財の保存・伝承のため、「地歌舞伎」「文楽・能」大会及び伝承教室の開催を支援
- 埋蔵文化財発掘調査費 5億970万円
 - ・国の開発事業に伴う埋蔵文化財発掘調査
- 文化財保護センター運営費 688万円
 - ・親子で参加する「タイムスリップ探検隊」、一般県民を対象とした発掘調査報告会の開催
- 埋蔵文化財保護に関する基礎的研修の実施
 - ・市町村の埋蔵文化財保護行政職員に対する基礎的な研修を実施

7 スポーツの振興

- レクリエーションスポーツ普及支援事業費《ふるさと再生基金》 332万円
 - ・子どもからお年寄りまで幅広い年代で実現可能なレクリエーション、軽スポーツの機会を設け、生きがいをづくりと体力アップのサポートを実施
- 幼児の体力向上支援事業費 392万円
 - ・幼児期からスポーツに触れ合う機会を提供し、子どもの体力を向上させるための講習会を実施
- 強化指定交付金 404万円
 - ・中学校、高校運動部を強化指定し、強化合宿や遠征等を中心とした活動を充実するための支援
- 日本一指導者づくり事業費 870万円
 - ・指導者養成事業や優秀指導者配置事業により優秀な指導者を養成
- 日本一づくり特別強化事業費 182万円
 - ・全国において好成績が見込まれる競技種目（高校野球、駅伝）について、岐阜県スポーツ科学トレーニングセンターと各競技団体とが連携を図りながら重点的に強化
- 高地トレーニング実践強化事業費 411万円
 - ・高地トレーニングによる競技力の向上とトレーニング方法の確立、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの活用及びPRの実施
- 総合型地域スポーツクラブ支援事業費（再掲） 1,327万円
 - ・総合型地域スポーツクラブの設立・育成・定着を支援
- ロンドン五輪ホッケー予選大会開催費補助金 1,500万円
 - ・ロンドン五輪男女ホッケー予選大会に対する補助

- スポーツフェア開催費負担金 1,000万円
 - ・カンガルーカップ国際女子オープンテニスほか関係競技団体による約50イベントの開催を支援
- スポーツイベント開催費 620万円
 - ・全国高等学校選抜スキー大会、全国高等学校選抜ホッケー大会の開催を支援
- 県民総参加スポーツ推進事業費 300万円
 - ・生涯スポーツ社会を実現するため、県民総参加型・地域密着型のスポーツ大会を支援
- ジュニアグロウアップ作戦事業費 1,255万円
 - ・小学校1年生から中学校3年生の中から優秀な選手を選抜して行う、合同練習等を支援
- 指定管理者制度の導入
 - ・サービスの向上、効率的な維持運営のため、県有スポーツ施設に指定管理者制度を導入

8 「ぎふ清流国体」に向けた取組の充実

- 国民体育大会選手団派遣費補助金 7,129万円
 - ・広く県民の間にスポーツを普及させ、スポーツの振興を図るとともに、ぎふ清流国体に向け、より高いレベルの大会で競技力向上を図るため、選手・役員の派遣を支援
- 国民体育大会東海地区大会選手団派遣費補助金 219万円
 - ・広く県民の間にスポーツを普及させ、スポーツの振興を図るとともに、ぎふ清流国体に向け、より高いレベルの大会で競技力向上を図るため、選手・役員の派遣を支援
- 国民体育大会東海地区大会開催費負担金 260万円
- 競技拠点整備事業費 327万円
 - ・「ぎふ清流国体」に向け、岐阜城北高校旧藍川校舎の体育館、武道場を体操競技の練習拠点として活用
- 国体関連施設整備費 1億9,332万円
 - ・岐阜メモリアルセンターほかの整備

9 生涯学習の推進

- 放課後子ども教室推進事業費補助金（再掲） 2,200万円
 - ・地域の方々の参画を得ながら、放課後の子どもの健やかな活動場所の確保を目的とした「放課後子ども教室」を実施する市町村（中核市である岐阜市を除く）を支援

平成24年度予算項目別一覧表

(単位：千円)

区 分	H23年度当初予算額	H24年度当初予算額	比較増減
教育総務費	21,199,943	21,457,342	257,399
教育委員会費	9,184	9,184	0
事務局費	3,477,894	3,342,030	▲ 135,864
教職員人件費	16,052,148	16,474,221	422,073
教育指導費	689,473	691,297	1,824
恩給及び退職年金	235,374	201,871	▲ 33,503
進学奨励費	252,556	263,198	10,642
教育財産管理費	483,314	475,541	▲ 7,773
小学校費	60,408,317	59,257,754	▲ 1,150,563
中学校費	35,848,486	35,215,395	▲ 633,091
高等学校費	35,641,158	34,172,202	▲ 1,468,956
高等学校総務費	30,951,747	30,582,679	▲ 369,068
高等学校管理費	1,768,013	1,760,011	▲ 8,002
教育振興費	98,720	94,580	▲ 4,140
学校建設費	2,822,678	1,734,932	▲ 1,087,746
特別支援教育費	11,941,717	13,501,367	1,559,650
特別支援教育総務費	11,435,239	11,484,512	49,273
特別支援教育振興費	413,969	554,592	140,623
学校建設費	92,509	1,462,263	1,369,754
社会教育費	1,830,596	1,389,328	▲ 441,268
社会教育振興費	47,828	47,874	46
文化財保護費	467,640	660,091	192,451
芸術文化振興費	12,807	12,810	3
社会教育施設費	1,302,321	668,553	▲ 633,768
保健体育費	1,542,253	1,493,102	▲ 49,151
学校健康教育費	357,073	367,245	10,172
体育振興費	367,222	380,376	13,154
体育施設費	817,958	745,481	▲ 72,477
合計	168,412,470	166,486,490	▲ 1,925,980